

## 最近の WIPO の動き (6)

世界知的所有権機関 (WIPO) 日本事務所 \*

## 1. はじめに

## ～4月26日は「世界知的所有権の日 (World IP Day)」～

本誌にて「WIPOの最近の動き」を寄稿させていただくようになってから、本稿でちょうど半年となった。4月号の冒頭に、毎年4月26日が「世界知的所有権の日 (World IP Day)」であることを紹介させていただきたい。

2000年、世界知的所有権機関 (WIPO) 加盟国は、知的財産の普及啓発活動を目的として、1970年にWIPO設立条約が施行された4月26日を世界知的所有権の日 (World IP Day)<sup>1)</sup>に指定した。World IP Dayはそれ以来、音楽・芸術の繁栄や技術的イノベーションの促進に知的財産がどのように貢献しているのかについて、世界中の人々が共に考察するための機会を毎年提供している。発明者やクリエイターの利益と社会全体の利益のバランスをとる効果的なIPシステムは、発明者やクリエイターが時間、エネルギー、創意工夫を駆使して新しいテクノロジーや新しい形の創造的表現を創出することを奨励する効果的な方法であることが証明されており、私たちの生活を豊かにしてきた。World IP Dayは、知的財産権がイノベーションと創造性を促進する上で果たす役割を強調する機会であり、例えば、米国では、近年、同日に大統領による知的財産宣言が公表されるなど、国を挙げて知的財産の普及啓発に努めている。

2021年のWorld IP Dayのテーマは「知的財産 (IP) と中小企業：あなたのアイデアで新しい事業を (IP & SMEs: Taking your ideas to market)」。

昨今、ニューノーマルと言われる環境下で、イノベーションを加速させる新たなアイデアや市場の創出がより一層求められている。WIPO日本事務所では、2021年の上記テーマの下、各界で活躍されている方々からの講演、パネルディスカッション等からなる記念イベントを特設ウェブサイト<sup>2)</sup>においてオンラインにて開催し、開催後も上記特設サイトにて一定期間、録画を参照可能である。ぜひご注目いただきたい。

## 2. WIPO テクノロジートレンド 2021：福祉用具の公表

WIPOは、3月23日に、「WIPO テクノロジートレンド 2021：福祉用具」を公表した<sup>3)</sup>。WIPO テクノロジートレンド<sup>4)</sup>は、ある特定技術分野に着目し、イノベーション活動に関するデータの分析を通じ、当該技術開発の状況を追跡するもので、報告書には当該業界の専門家による寄稿も含まれ、ビジネスリーダー、研究者、政策立案者にとって有益な情報を提供するものである。今回公表される2021年版では、「福祉用具」に焦点を当てて分析結果を報告している。

本報告書によれば、現在、10億人以上の人々

\* WIPOの外部事務所の1つ。東京・霞が関に位置する。詳しくは、WIPO日本事務所のウェブページをご覧ください：

<https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/>

また、WIPOやWIPO日本事務所の主要な活動については、ニュースレター (四季報) にて定期配信中：

[https://www3.wipo.int/newsletters/ja/#wipo\\_japan](https://www3.wipo.int/newsletters/ja/#wipo_japan)

が福祉用具を必要としているが、利用者数は高齢化により今後 10 年間で 2 倍になると予想されている。イノベーションの観点では、IT 技術を通じて様々な製品とつながりを見せるなど、福祉用具は成長著しい分野の一つと言える。そして、本報告書では、1998 年から 2020 年半ばに公開された 13 万件以上の福祉用具に関する特許を特定し、そのうち、従来型の福祉用具 (conventional assistive technology) と新しい福祉用具 (emerging assistive technology) に分けると共に、それぞれを 6 の技術分野に細分化し、特許情報等を詳細に分析したところ、支援ロボット、スマートホーム、視覚障害者向けウェアラブル機器、スマートメガネなど、上記新しい福祉用具は、従来型の福祉用具と比べて 3 倍の速さで出願件数の増加が見られていた。また、上記新しい福祉用具の技術のうち、特に急速な成長を示す分野として、環境分野 (平均年間成長率 42%) とモビリティ分野 (平均年間成長率 24%) に関するものが挙げられている。なお、上記環境分野には公共空間におけるナビゲーション装置や支援ロボット、モビリティには、自律型車椅子や最新の義肢等が含まれる。また、福祉用具の分野では、家電製品や医療技術との融合が見られており、また、当初は障がいのある方のために開発された技術が、一般の製品に適用されるものも見られている。主要プレーヤーに関しては、福祉用具を専門に扱う企業に加え、家電製品企業 (パナソニック、サムスン、IBM、Google、日立など) や自動車企業 (トヨタ、ホンダなど) も同分野に参画していた。さらに、本報告書では、パナソニック株式会社のセンサーと IoT 技術を活用したリモートケアアシストシステムの事例など、世界各国のケーススタディや専門家によるコメントなども掲載されている。

現在、世界中の福祉用具を必要としている者のうち、実際に福祉用具にアクセスできているのは 10 人に 1 人しかいないと言われており、本報告書が、福祉用具へのアクセスの拡大を促すための世界的議論の基礎資料となることが期待される。

### 3. 2020 年の知的財産統計情報を公表

WIPO は 3 月 2 日に昨年 (2020 年) の知的財産に関する各種統計データを初めて公表した<sup>5)</sup>。具体的には、上記統計データには、2020 年の世界の国際特許出願 (PCT 出願)、商標の国際登録出願 (マドリッド協定議定書に基づく国際出願)、意匠の国際登録出願 (ハーグ協定に基づく国際出願) に関する国別、企業別等のランキングを含む統計情報、WIPO 仲裁調停センターに関する統計情報等が含まれる。

国際特許出願 (PCT 出願) について見ると、2020 年の世界全体の国際特許出願 (PCT 出願) 件数は、COVID-19 の感染拡大による世界経済の大幅な減速 (GDP3.5% 減見込み) にも関わらず、前年比 4% 増加し 275,900 件で過去最高を記録した。これは、旺盛な研究開発への取り組みやグローバルな権利確保の要請に加え、PCT 出願では、各国の手続きに移行するまでに猶予期間があるため、COVID-19 禍でこれまで以上に将来の予測が困難となっている中、このような PCT 出願のメリットを重視する出願人が増加した可能性もある。出願人国別に見ると、第 1 位が中国 (68,720 件、前年比 +16.1%)、第 2 位が米国 (59,230 件、同 +3%)、第 3 位が日本 (50,520 件、同 -4.1%)、第 4 位が韓国 (20,060 件、同 +5.2%)、第 5 位がドイツ (18,643 件、同 -3.7%) であり、中国・米国・韓国で前年よりも出願件数が増加している一方、日本は減少していた。企業別ランキングでは、日本では三菱電機が世界第 3 位 (2,810 件) で最高であり、その他、トップ 10 では、第 9 位にソニー (1,793 件)、第 10 位にパナソニック (1,611 件) がランクインしていた。世界第 1 位は昨年と変わらず中国の通信大手ファーウェイ (5,464 件)、第 2 位は韓国サムスン電子 (3,093 件) であった。大学別ランキングでは、日本は東京大学の第 10 位 (149 件) が最高であり、第 1 位は米国カリフォルニア大学 (559 件) で、米中の大学がベスト 10 のうち 9 を占める結果となっていた。技術分野別では、コンピュータ関連技術 (シェア 9.2%、前年比 +13.2%) やデジタル通信技術 (シェア

ア 8.3%, 前年比 +15.8%) といった IT 関係の分野で高いシェアと伸びが見られていた。

商標の国際登録出願 (マドリッド制度) について見ると, 世界全体のマドリッド制度に基づく国際登録出願件数は, 63,800 件で前年とほぼ同じ (前年比 0.6% 減) であった。出願人国別に見ると, 第 1 位は米国 (10,005 件), 第 2 位がドイツ (7,334 件), 第 3 位が中国 (7,075 件)。日本は第 7 位 (3,117 件) であった。企業別ランキングでは, 日本からは, トップ 10 の中に資生堂が第 3 位 (130 件), 任天堂が第 6 位 (90 件) と大幅に順位を上げてランクインしており, 世界第 1 位は, スイスのノバルティス, 第 2 位は中国のファーウェイであった。

国際意匠登録出願 (ハーグ制度) について見ると, 世界全体のハーグ制度に基づく国際意匠登録出願件数 (意匠数) は, 18,580 件で前年よりも 15% 減少しており, 2006 年以来初めての減少を記録した。出願人国別に見ると, 第 1 位がドイツ (3,666 件), 第 2 位が米国 (2,211 件), 第 3 位がスイス (1,944 件), 第 4 位が韓国 (1,669 件), 第 5 位がイタリア (1,231 件) であり, 日本は第 7 位 (942 件) と件数は低調であったものの前年 8 位よりワンランク上昇した。企業別ランキングでは, 韓国のサムスン電子が第 1 位 (859 件) であり, 日本のトップは三菱電機の第 32 位 (107 件) であった。

WIPO 仲裁調整センターに関しては, 2020 年の WIPO 仲裁調停センターでのドメイン名に関する紛争処理件数は 4,204 件で, 7,247 のドメイン名を含んでいて, 処理件数, ドメイン名ともに全体として増加傾向であったが, 日本企業が関与するケースは少なかった。

#### 4. WIPO の PATENTSCOPE (特許文献の無料グローバル・データベース) の機能拡大

PATENTSCOPE は WIPO が提供する特許データベース検索サービスであり, 公開されている PCT 国際出願 401.1 万件をはじめ, 合計 9,476 万件<sup>6)</sup>の特許文献を検索することができるが, 最

近, 以下の 2 つの機能拡大が公表された。

1 つめは, 非特許文献の検索機能の追加である<sup>7)</sup>。今回, PATENTSCOPE において, Springer Nature 社の傘下にある Nature.com のオープンアクセス (OA) コンテンツの収録が行われ, 現在, 54,000 以上のドキュメント (書誌とフルテキスト) が PATENTSCOPE で検索可能となっている。検索を実行すると, 検索結果一覧内の非特許文献情報は, 実行された検索に合致する特許文献とともに, 関連性の高い順に配置される。PATENTSCOPE の全ての検索機能で PATENTSCOPE 内の非特許文献の検索を行うことができ, また, 論文の翻訳にも WIPO 翻訳を利用し, 機械翻訳表示を行うこともできる。さらに, 将来的には, より多くの OA (オープンアクセス) コンテンツのソースも PATENTSCOPE で利用できるようになる予定である。

2 つめは, PCT のパテントファミリー情報の表示機能の追加である<sup>8)</sup>。すなわち, 本機能により, PATENTSCOPE には, PCT ルートとパリアルートの両方を介した特許文献に関する情報を含む PATENTSCOPE パテントファミリーが含まれるようになった。ファミリーのタイムラインとすべてのファミリーメンバーのリストが表示された新しいタブが特許文献内で利用可能となっている。

PATENTSCOPE は, 日本語インターフェースで利用可能であるし, また, いずれの機能の使用も無料である。さらに, 収録範囲・文献数, 検索対象フィールドや演算子の多様性, 多言語一括検索機能や自動翻訳機能, 化学化合物検索機能, 検索結果の分析情報 (出願人や特許分類毎の統計情報を提示) などに強みを有しており, 近い将来には, マーカシュ形式で記載された文献の化合物構造検索機能も追加される予定である。データベースの利用方法に関する基礎的な情報については, 特許庁の 2020 年度知的財産権制度説明会 (実務者向け)<sup>9)</sup>にて, 講義資料および動画を公開しているので, ぜひご参照いただきたい。

(注)

- 1) 関連する WIPO ウェブページ (日本語) : <https://www.wipo.int/ip-outreach/ja/ipday/index.html>
- 2) WIPO 日本事務所主催の World IP Day 特設ウェブサイト : <https://www.wipd426-japan.jp/>
- 3) 関連する WIPO ウェブページ (日本語) : [https://www.wipo.int/export/sites/www/pressroom/ja/documents/pr\\_2021\\_875.pdf](https://www.wipo.int/export/sites/www/pressroom/ja/documents/pr_2021_875.pdf)
- 4) 関連する WIPO ウェブページ (英語) : [https://www.wipo.int/tech\\_trends/en/](https://www.wipo.int/tech_trends/en/)  
なお、WIPO テクノロジートレンドは、2019 年に第 1 号として「人工知能」を特集。「WIPO テクノロジートレンド 2021 : 福祉用具」はこれに続く第 2 号。
- 5) 関連する WIPO ウェブページ (日本語) : [https://www.wipo.int/export/sites/www/pressroom/ja/documents/pr\\_2021\\_874.pdf](https://www.wipo.int/export/sites/www/pressroom/ja/documents/pr_2021_874.pdf)
- 6) 収録文献数は、2021 年 3 月時点
- 7) [https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2021/news\\_0014.html](https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2021/news_0014.html)
- 8) [https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2021/news\\_0015.html](https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2021/news_0015.html)
- 9) 特許庁 2020 年度知的財産権制度説明会 (実務者向け) ウェブサイト : [https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/chizai\\_setumeikai\\_jitsumu\\_2020.html](https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/chizai_setumeikai_jitsumu_2020.html)

(原稿受領日 2021 年 4 月 1 日)